

[江別市] 施策達成度報告書

政策 01 環境と調和する都市の構築

施策 02 人と地球にやさしい環境の創出

主管課：環境室環境課

施策の目的

市民や事業者が環境負荷の少ない生活を送ることを心がけることにより、安全で快適な生活環境を目指します。

対象(誰を対象とした指標か)

意図(対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

市民、事業者

- ・環境への負荷の少ない生活を目指す。
- ・安全で快適な生活環境を享受する。

施策の目的をあらわす指標の動き(成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	後期 目標値
地球にやさしい生活をしている市民割合	%	83.3	83.4	-	82.9	84.5	83.2	↗
公害発生件数	件	0	0	0	0	0	0	0

施策の達成状況(25年度)

後期目標の達成状況については、成果指標とした「地球にやさしい生活をしている市民割合」は、東日本大震災の電力供給の逼迫を受けて環境配慮の意識が高まり上昇したが、平成25年度は経年による意識の低下があったのか初期値と変わらない結果となった。

しかし市民アンケートでは「洗剤は詰め替え製品を選んでいる」、「電気のスイッチをこまめに切っている」などの個別項目で上昇も見られるなど、環境負荷低減に対する意識は数値的には8割を超える高水準であることから、さらなる意識の高揚、知識の蓄積のため市民環境講座や環境経営普及セミナーなどを継続実施し、市民や事業者に対する働きかけを行う。

「公害発生件数」は、5年間一度も発生することが無かったことは評価すべきことである。

今後においても、毎年のように新しい環境負荷が話題となることから、それらも含めて公害が発生することがないように、引き続き環境負荷軽減事業を中心に対応していく。

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度決算額	24年度決算額	25年度決算額
トータルコスト(千円)	75,867	100,002	87,187	87,811	92,162
事業費(千円)	15,292	40,358	20,972	22,479	20,671
人件費(千円)	60,575	59,644	66,215	65,332	71,491

基本事業

01 地球環境保全への取組

基本事業の目的

地球温暖化防止等に向けて、環境負荷の少ない環境重視型生活・活動を行うことによって、地球にやさしい生活を送ります。

対象(誰を対象とした指標か)

意図(対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

市民、事業者

大量生産・大量消費・大量廃棄型の生産活動や市民の生活様式を見直し、環境に負荷の少ない環境重視型生活・活動を行なう。

基本事業の目的をあらわす指標の動き(成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	後期目標値
省エネに取り組んでいる市民割合	%	47.9	50.3	-	45.9	50.4	50.8	↗
環境配慮活動に取り組んでいる事業所数	事業所	25	30	30	33	34	36	30

基本事業の達成状況(25年度)

後期目標の達成状況について、省エネに取り組んでいる市民割合は、広報や環境広場などを通じて省エネに関する情報発信に努めてきた結果、最終年次は50.8%と、これまでで最も高い数値となった。また、環境配慮活動に取り組んでいる事業所数は、こちらも事業者向けのセミナーの開催や広報誌の発行を継続してきた結果、ISO14001やHES、エコアクション21など、何らかの環境認証を取得している市内事業所数は平成22年度で目標だった30に到達し、その後も微増傾向にある。

成果が向上した要因としては、広報やセミナー等の取り組みが奏功したものと考えますが、背景として震災後、全国的に節電や環境への関心が高くなったことも大きな要因と考えているところである。

このように一定の成果は挙げられているが、地球温暖化防止に向けた取り組みは世界共通の重要な案件であることから、今後においても環境負荷低減のため、市民・事業者への啓発を継続し、浸透を図っていく必要がある。

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度決算額	24年度決算額	25年度決算額
トータルコスト(千円)	22,000	43,335	32,835	29,198	27,465
事業費(千円)	2,914	25,603	7,954	5,150	4,025
人件費(千円)	19,086	17,732	24,881	24,048	23,440

基本事業の目的

大気、水質、騒音、悪臭などの環境問題に対応するとともに、市民・事業者へ情報を提供することにより、産業公害や都市・生活公害の発生を未然に防ぎ、安全で快適な地域環境を守ります。

対象(誰を対象とした指標か)

意図(対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

市民、事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・産業公害や都市・生活公害の発生を未然に防ぎ、安全で快適な地域環境を保全する。 ・化学物質などの新たな環境問題に対応するとともに、市民・事業者への的確な情報提供により、被害の発生を防止する。
--------	--

基本事業の目的をあらわす指標の動き(成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	後期目標値
排出規制基準値超過事業所数	事業所	0	0	0	0	0	0	0

基本事業の達成状況(25年度)

後期目標の達成状況について、法律や条例で排出基準の適用を受ける特定事業場は、平成25年度末は378件であり、事業種別についてはガソリンスタンドや牧場、工場など多岐に亘っているところであるが、成果指標となっている基準超過事業所数は0件であり、後期目標値を達成することができたところである。

このことは行政による立入検査(観測・測定)や指導、啓発に一定の効果があったことと、事業所自体の環境への取り組みが定着してきたことが結果につながったものとする。

今後においても、基準超過ゼロの状態を維持するよう同様の取り組みを継続していく必要がある。

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度決算額	24年度決算額	25年度決算額
トータルコスト(千円)	28,289	29,882	27,618	30,523	31,734
事業費(千円)	10,034	10,538	9,559	12,486	11,811
人件費(千円)	18,255	19,344	18,059	18,037	19,923

基本事業の目的

市民・事業者が環境に対する責任を自覚し、環境保全のための取り組みの意欲と能力を高めます。

対象(誰を対象とした指標か)

意図(対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

市民、事業者	市民・事業者が環境に対する責任を自覚し、環境保全のための取り組みの意欲と能力を高める。
--------	---

基本事業の目的をあらわす指標の動き(成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	後期目標値
環境活動参加市民割合	%	12.3	14.1	-	13.4	14.8	14.5	↗

基本事業の達成状況(25年度)

後期目標の達成状況について、成果指標である「環境活動参加市民割合」は、市民アンケートの「地域の緑化活動など、環境整備事業に参加・協力している」の回答者割合を引用しており、平成25年度は前年度に比して0.3%減となったが、初期値からみると増加する結果となった。
 各年度において子ども向けに一定の知識習得と啓発を目的に定期的に環境学習を行ってきたことと、市民環境講座では内容が陳腐化しないようタイムリーなテーマを提供したことが増加要因になったと考える。
 環境教育・学習については継続な取り組みが大切であることから、今後も継続して実施していく。

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度決算額	24年度決算額	25年度決算額
トータルコスト(千円)	10,104	9,666	11,954	13,365	18,343
事業費(千円)	1,806	1,606	3,125	4,547	4,279
人件費(千円)	8,298	8,060	8,829	8,818	14,064